

2022年度 大学院社会科学研究所（博士後期課程）研究指導内容

<地球社会論専攻>

現代日本学研究分野

都市・コミュニティデザイン論

卯月盛夫

明治以降、日本は中央集権体制の中で道路や河川、ニュータウン等の大規模な都市計画に基づく公共事業を進めてきた。しかしその一方で、日本国土の豊かな自然環境や歴史的な町並みは失われていった。近年では人口減少社会に伴い、地方によって、東日本大震災にとともに、新たな都市像や計画論が求められている。

本研究指導は募集停止。

このような認識をふまえて、フィールド調査や国際比較等を通じて、新たな都市計画論、地域社会論、地方自治論、市民参加論等の構築をめざした研究を行う。

現代日本政治論

遠藤晶久

本研究指導では、現代日本における政治現象、とりわけ選挙を中心とする政治過程に焦点を当て、その現象が生じるメカニズムを実証的に解明することを目指す。その際、現代政治学における主要な理論だけでなく、実証分析のための方法論についても修得することを目指す。具体的には、まず、国内外の日本政治および比較政治に関する文献を通じて、日本政治研究の分野で議論されていることや課題とされるべきこと、その研究方法について幅広く検討する。そのうえで、研究に値するトピックを見つけ出し、適切な研究デザインに基づいた分析を行う。なお、近年の日本政治研究では計量分析を用いることが多くなっており、自身が使うかどうかは別にしても、計量分析についての知識は不可欠である。そのため、少なくとも計量分析について学ぶ姿勢は必須である。また、現代日本政治研究といえども、英語の論文を避けて通れないことはいままでもない。

農村デザイン論

落合基継

農村デザイン論は、「農村地域における課題の発見・解決の学問」である。農村地域の課題の発見や解決方法の検討のために必要な知見としては、農村地域での活動主体のあり方・形成方法、地域資源の発見・保全・管理・活用の方法、資源を活用した社会的・環境的・経済的活動の展開方法、これら活動をサポートしあるいは制限となる制度、そしてこれらを束ねる地域の将来の方向性の検討方法などがある。本研究指導では、実際の農村地域での課題の発見・解決に資する研究について、課題や調査方法の設定や調査結果の分析方法や実際の農村地域での実践などを通じた研究に関する指導をおこなう。

ユーラシア研究・食料資源経済学

弦間正彦

中東欧、中央アジア、南アジア、東南アジア、中国などのユーラシア地域は、大きな変革期にあたっている。多くの移行国においては、多数政党制のもと、市場経済体制への移行がおこなわれており、その一環でさまざまな経済・社会制度改革が実施されてきている。また経済が発展途上にある国においては、最貧国では貧困軽減、食料確保など、また中進国においても所得格差の是正、環境問題などを含む持続的成長に向けての政策的努力が続けられている。これらの現状を把握した上で、この広範な地域の抱える問題点・開発課題について考察することは重要である。本研究指導においては、日本を含むアジアの国々の経済発展の経験を踏まえつつ、移行国・途上国が抱える諸問題を理論的に理解し、持続可能な経済・社会発展を可能にする制度・政策の構築について経済学の側面から考察する。その過程ではこの地域が抱える環境問題、資源の有効活用問題、農業・農村・食料問題、人口問題についても問題を理解し、解決策を探る。

漢字文化圏研究	笹原宏之
<p>いわゆる漢字文化圏は、中国大陸、朝鮮半島（韓国、北朝鮮）、インドシナ半島東部（ベトナム）、日本列島などからなる東アジアの地域を指し、そこには、香港、台湾や沖縄（琉球）なども包含される。それらの地域における種々の言語とそれを表記する文字に関わる文化的、社会的な諸問題を見出し、考究していくためには、原資料や先行研究、関連論文などを読みすすめていかななくてはならない。受講者の研究テーマを勘案しつつ、研究遂行に必要な広い視野と深い学識と研究方法などを身に付けるとともに、各自で問題意識を明確にすることを目指す。同時に、自己の執筆している研究内容について報告と質疑を行い、修士課程在籍時よりいっそう高度な研究と論文作成が行える能力を養っていく。</p>	

空間映像論	佐藤洋一
<p>「都市空間」と「写真／映像」との関わりを考える。</p> <p>研究指導上の大きな課題としては、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 歴史的に見た「都市イメージの生態史」を体系的に構想すること ② 現今のメディアの状況の中での「都市イメージの考現学」に関する調査を行うこと ③ 将来に向けての「都市イメージのアーカイブ」の構築とメッセージとしての具体的なコンテンツの制作に関して研究することである。 <p>研究指導では、こうした課題に関するパースペクティブを確認しながら、具体的な課題を設定して、その解決としての論文作成などへの指導を行う。</p> <p>基本的なアカデミックスキルは既に身につけているものと考え、初期段階はテーマ設定に内在する研究対象へのスタンスを繰り返し確認していく。</p> <p>同時に息の長い研究を支えるためのデータベースの構築方策など技術的な側面も指導していく。</p>	

ソーシャル・ガバナンス	篠田 徹
<p>この研究指導の受講生は、ソーシャル・ガバナンスについて、それをめぐる理論と事例を比較研究します。ソーシャル・ガバナンスは、社会の課題を利害関係者との協働によって解決する社会運営の方法です。二十世紀末に国家、市場、共同体の限界が意識されるにつれて、その一部を補完ないしそれに付加される形で、世界的に注目されるようになりました。この研究指導では、ソーシャル・ガバナンスの重要な担い手であるアソシエーション（結社、団体）のありように注目しながら、事例として労働分野のソーシャル・ガバナンスについて多角的に検討します。</p>	

現代社会学研究	周藤真也
<p>社会学の理論的な研究（社会学理論の研究、理論的な社会学研究）および現代社会におけるその応用可能性、特に現代社会論との往還関係を探究する。</p> <p>社会学の対象は広く、社会学理論といってもさまざまにあるため、個人々が明確な研究対象を持ち、修得した社会学の知識を応用して研究にあたりるとともに、思考においては哲学的な素養が求められる。</p> <p>なお、担当教員は、「言語論的転回」を踏まえたポストモダンの社会学の立場にあるので、それとの整合性には留意されたい。</p>	

都市居住環境論	早田 宰
<p>計画学を背景とした公共政策としての都市計画、都市・地域再生、ソーシャルイノベーション、住宅・住環境・コミュニティ開発等を領域とした学術研究、国際学会への論文投稿をおこなう。学術的価値の高い独自調査の遂行、他分野との学際対話、政策現場との応答による独自性の高い研究・開発、海外との共同研究等を基本的な視点とする。</p>	

産業組織論	土門 晃二
<p>市場経済の有効性は疑うべきもないが、しかし市場経済がすべての資源配分を効率的に配分するという考え方は、そのまま鵜呑みにはできない。市場経済の生産主体である企業が、市場経済の理想的な状態をもたらすことはそれほど多くはない。</p> <p>この研究指導では、具体的な産業の問題について考察するために、産業組織論の議論の中から自分の研究領域を決め、オリジナリティのある論文を書けるように指導を行う。</p>	

日 本 文 化 論	内 藤 明
<p>文学・芸術・思想など、文化面から日本研究を行う。指導教員の専門分野である日本文学をとっても、それぞれのジャンルの研究し、ジャンルを獲得することが</p>	<p>方法を習得的な発想をまた多様な視点から日本文化を研究・考察していく力を養う。</p> <p style="text-align: center;">本研究指導は募集停止。</p>

日本外交史・中国地域研究	劉 傑
<p>近現代中国と日本の政治、外交および日中両国をめぐる東アジアの国際関係をテーマとする研究指導である。日本と中国をめぐる国際関係を両国の国内政治と歴史的文脈を通して捉える方法論を学ぶ。対象時期は概ね19世紀中葉から現在まで。国内外の中国研究や日本研究の成果を検証する一方、欧米や中国の研究成果と最新の研究状況に対する理解を深めながら、地域的特殊性とグローバルな普遍性との関連のなかで、中国研究と日本研究の方法論を探求する。研究テーマの選定と研究資料の蒐集などについて積極的な助言を行う一方、演習参加者の主体性を尊重し、特徴のある研究課題の発見と研究手法の形成を目指す。学会、研究会ならびに研究雑誌など、多様な研究発表の機会を利用して研究成果を積極的に公開していく予定である。研究指導では、博士論文の完成を目指して、幅広く議論していきたい。</p>	

産 業 連 関 分 析 論	鷲 津 明 由
<p>本研究指導では、環境・エネルギーと経済と社会に係る、以下に例示されるような諸問題についての実証分析を指導する。具体的な研究課題については各自の関心を尊重し、主として産業連関分析の手法を用いた研究テーマに関して指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 環境と経済の両立を目指した実証経済分析 * 具体的な経済活動にともなって直接的、間接的に排出される CO₂ の見える化、および見える化された結果の解釈と、それに基づく政策立案や商品企画についての考察 * 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス）がもたらす社会的効果と、その普及における課題解決 * 次世代型スマート社会の構築（スマートグリッド、スマートハウス、スマートモビリティ、スマートフード、スマートアグリなど）がもたらす効果と目的に向けての課題解決 <p>本研究指導を希望する場合には、産業連関分析またはその他の計量経済学的分析手法に関する基礎知識と、統計解析ソフトの処理能力を有することが望ましい。</p>	

国際協力研究分野

政治思想

厚見 恵一郎

担当者の専門は15～16世紀を中心とした西欧政治思想史であるが、西欧と北米を中心とした古典古代から近代にいたる政治思想史および政治哲学が研究指導の対象となろう。入学後は、課程内博士学位取得もしくは海外大学院博士課程への正規留学が強く奨励されることになる。論文作成に際しては、テキスト原典の読解、思想史的文脈の理解、未邦訳文献を含む先行研究のサーベイ、の3点をいずれも重視する。英語+αの外国文献読解能力が必須である。

グローバル・ガバナンス研究

奥迫 元

今日の公共政策をめぐる問題の多くは、空間的越境性、イシュー間連繋、さらに関連主体の複合性(政府、国際機関、市民社会アクター)等、どの面からみても「越境的」な性質をもっており、もはや国民国家を基礎単位とする既存の政治的枠組みだけでは適切に対処できなくなっている。したがって、地球的諸問題をはじめとする、「越境的」公共問題の軽減・解決を目指すグローバル・ガバナンス研究は、グローバル化の影響の下で生じた今日の「政治の危機」に際して、効果的かつ公正な政治の再生・再構築を求める上で大きな意義をもつ。

本研究指導では、グローバル・ガバナンスをめぐる最新の先端的な理論研究、事例研究および比較制度研究の成果や課題も踏まえつつ、より効果的かつ公正なグローバル・ガバナンス(マルチ・レベル、マルチ・セクター、マルチ・ステークホルダー等)の制度設計、構築、さらには運用の在り方について探究する。

国際金融論

北村 能寛

本研究指導の目的は、課程内で国際金融分野における専門誌に論文を掲載し、それを基とした博士論文を完成させることである。そのためには、大学院レベルでの(中上級)マクロ経済、(基礎的)ミクロ経済理論に関する理解は勿論のこと、指導教員の研究分野からすれば計量経済学に関する知識をも習得していることが望ましい。研究テーマについては、国際金融分野において経済学的アプローチを用いるものであれば、特に限定しない。

組織行動論

鄭 有希

本研究指導の目的は、学生が組織行動論分野における国際学術誌に出版可能な程度の博士論文を書き上げることである。そのためには、国際学術誌(top-tier journalを中心に)に掲載された最新の論文から当研究分野での理論的かつ実証的トレンドを把握しておくことを奨励する。なお、本研究指導では主に実証研究を行うため、当研究分野で必要とされる分析手法に関する基礎知識を有することが望ましい。

国際経営論

長谷川 信次

本研究指導の目的は、企業の活動と組織が国境をまたぐ現象にともなう経営的諸問題を理論的・実証的に分析する力を身につけることにある。定説に挑戦するような問題意識を身につけ、経験的事実からの課題抽出、命題・仮説設定、検証の一連の作業を通じて、あらたな知見が得られるよう指導する。

国際経済法

福永 有夏

本研究指導では、国際経済法の諸分野の中でも、貿易と投資に関する国際法を中心に研究を行う。WTO紛争処理制度及び投資仲裁制度の手続・決定などについて十分フォローすることで、国際経済法を実践的に運用する能力の育成を目指す。調査し、国際

本研究指導は、2022年度については募集停止。

博士論文の執筆にあたっては、英語を中心とした外国語の資料や文献にあたることも不可欠である。また、英語以外の外国語(仏語、独語、西語など)の資料や文献にも触れることが望ましい。従来からの研究を再構成するとどまらず、新たな視点を提供することも求められる。

国際関係論	堀 芳 枝
<p>グローバリゼーションと東南アジアの諸問題、女性の労働などに関心がある学生の博士論文執筆指導を行う。東南アジア地域研究と国際関係論（特に途上国の政治経済論）、あるいはグローバル経済とジェンダーの枠組みをつかいつながりながら、フィールド・ワークを通して博士論文を書いていくための指導を行う。そのために、東南アジア研究と国際関係論の先行研究の解題を学生とともにこなす。</p>	

国際協力・平和構築論	山 田 満
<p>平和構築のテーマは広く、学際的である。また、平和構築は実践的なテーマであり、国際機関、政府、NGOなど様々なアクターが取り組む国際協力活動でもある。本研究指導では、まず「平和構築」の包括的なアプローチを最新の研究成果から考察し、次に個別的なテーマを取り上げ、「平和構築」の全体像に迫りたい。また、各院生の研究計画に基づき、博士論文のテーマに即した文献紹介や、フィールドワークの指導を行う。なお、研究指導の内容から、英語での議論も行われる。</p>	

グローバル市民社会研究分野

現代メディア論	有 馬 哲 夫
<p>放送メディア（テレビ、ラジオなど）や紙メディア（新聞、雑誌など）を研究対象とした学術誌の論文を精読し、どのような研究手法を用いているのかを学び、それを手本として、論文作成の助けとなるようにする。</p> <p style="text-align: center;">本研究指導は募集停止。</p>	

比較政治社会研究	池 谷 知 明
<p>先進国デモクラシー諸国の政治社会に関連する研究テーマを深化・発展させることが本研究指導の目的である。研究テーマの設定は自由であり、研究を進める上で有効であると考えられればどのような研究方法をとってもよいが、研究にはオリジナリティが求められる。オリジナルな研究を行うために、英語で研究に関する資料・文献を渉猟し、研究テーマおよび関連領域についての最新の研究動向を把握することが求められる。さらに、英語圏以外の国、地域を研究対象とする場合には、研究対象とする国、地域の言語に通暁していなければならない。</p>	

ヨーロッパ社会経済史	君 塚 弘 恭
<p>本研究指導は、17-18世紀を中心としたヨーロッパの社会経済を歴史的に理解しようと試みるものである。研究テーマは、ヨーロッパ社会の歴史に関するものであれば、特に限定しない。ただし、博士論文の作成にあたっては、先行研究の網羅的なリサーチとヨーロッパ言語で書かれた未刊行のものを含む同時代史料の収集、解説を必要とする。また、国内・国際学会での積極的な研究報告、学会誌への論文投稿を求める。</p>	

公共文化論	小 長 谷 英 代
<p>「公共文化研究」では「公共文化(public culture)」の議論をめぐる主要な概念・理論について考察しながら、「文化」への問題意識を、歴史、政治、経済、社会等との複層的な関係性に追究していく。</p> <p>文化人類学、民俗学、カルチュラル・スタディーズ等、超領域的視点から、特に文化政策とカルチュラル・ポリシーに焦点を置き、「文化」の実践や言説を、近代、国民国家、ナショナリズム、植民地主義、多文化主義、グローバル化といった論点を基に歴史や政治の文脈にとらえ、多様な観点、関心、経験の議論・交渉の場としての「文化」の意義や作用について探っていく。</p>	

ヨーロッパ市民社会研究	鈴木規子
<p>ヨーロッパ、とくにEU（ヨーロッパ連合）域内では、EUの進展によりボーダレス化が進み、人の国際的移動が活発化している。そうした現状では、国家／地域／市民の相互の関係性も変化している。こうした現状をふまえ、EU域内の人の移動および移民の定住化に伴うEU加盟国の政治社会の変容ならびにシティズンシップについて政治社会学的に研究することを指導する。そのため、ナショナリズムやシティズンシップに関する理論を横軸に、EUと加盟国の関係を縦軸に織り合わせながら研究指導を行い、博士論文の作成をめざす。博士論文完成に向けて、論文の執筆・公開など適宜助言を行う。資料読解にあたっては、担当者が現代フランス政治・社会を対象とした研究を行っていることから、英書はもちろん仏書を読むこともある。ヨーロッパ研究を行うには英語＋αの語学力は必須であるため、研究対象国の言語は修得していることが望ましい。また、留学なども積極的に奨励する。</p>	

現代社会学研究	周藤真也
<p>社会学の理論的な研究（社会学理論の研究、理論的な社会学研究）および現代社会におけるその応用可能性、特に現代社会論との往還関係を探究する。</p> <p>社会学の対象は広く、社会学理論といってもさまざまにあるため、個人々が明確な研究対象を持ち、修得した社会学の知識を応用して研究にあたるとともに、思考においては哲学的な素養が求められる。</p> <p>なお、担当教員は、「言語論的転回」を踏まえたポストモダンの社会学の立場にあるので、それとの整合性には留意されたい。</p>	

社会思想史	寺尾範野
<p>本研究指導では、前近代から近代、あるいは近代からポスト近代への社会の変化について、科学者や哲学者、社会改革者、社会福祉実践家、ジャーナリスト、エコノミスト、政治家、官僚といった、いわゆる「公共的知識人(public intellectuals)」が、いかなる社会思想を展開したか、また、みずからの社会实践を通して同時代にいかなる影響を与えたかを、歴史学と哲学双方の方法を通して探究する。受講生は研究対象として特定の知識人(達)に焦点をあて、かれらの手によるテキストの分析と、同時代の社会的コンテクストの把握、およびテキストとコンテクストの相互関係の解明を、それぞれ行う。研究対象の時代・地域にかかわらず、英語文献の高い読解能力は必須である。</p>	

ラテンアメリカ文化論	寺尾隆吉
<p>いわゆる「第三世界」では、政治的・経済的・社会的問題と文化活動・芸術創作活動が密接に関わり合っており、ラテンアメリカもその例外ではない。20世紀から21世紀にかけての大きな政治的事件や重要な社会変動に注目し、その概要を理解するとともに、文化的事象や芸術作品がどのように発生するのか、その生成過程と歴史的意義を考察する能力を養うことを目的とする。博士課程では、具体的な芸術作品や文学作品を政治的・社会的観点から分析する洞察力を土台に、ラテンアメリカにおける文化や芸術の役割と意義について考察を深めていく。</p>	

比較刑法	仲道祐樹
<p>比較刑法は、日本の現行法を理論的かつ批判的に分析するとともに、各国の法制度・法理論との比較を通じて、日本に最適な、あるいは普遍的な刑事的介入の態様を解明しようとする分野である。</p> <p>本研究指導においては、比較の起点となる日本においていかなる刑事法の問題が生じているかを把握した上で、比較対象国がどのような法制度を採用しているか、当該国において判例がどのような準則に則って法を適用しているか、当該国の法理論がこれをどのように基礎づけ、批判しているかを客観的に理解し、これを通じて日本法へアプローチすることを目指す。</p> <p>日本刑法および刑法理論について十分な知識を有し、かつ比較対象国の刑法について概括的な知識を有していることを前提として、日本の刑法理論ないし諸外国の刑法理論の焼き直し・直輸入にとどまらない、理論モデルの構築に向けて指導を行う。</p>	

社会言語学	古川 敏 明
<p>多言語多文化社会における言語使用に関する以下のような研究テーマに対し指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 談話分析や会話分析を主たる手法とする多言語多文化社会研究 ➤ 英語文 ➤ 英語以 ➤ 観光・教育・マスメディアなどの制度的場面における多言語な相互行為 <p>なお、指導員は英語・ポリネシア文化圏を専門とするが、多言語多文化社会に関する研究テーマであれば、対象とする文化圏に制約はない。</p>	

本研究指導は、2022年度については募集停止。

現象

国際保健法	棟 居 徳 子
<p>経済のグローバル化に伴う国際的な人の移動の活発化と感染症のパンデミック、また世界的な人口の高齢化と疾病構造の変化、さらに貧困や格差の拡大に保健医療制度も対応することが求められている。本研究指導では、近年提唱されている「 ユール&リブ</p> <p style="text-align: center;">本研究指導は、2022年度については募集停止。</p> <p>をはじめとする「人権を基盤としたアプローチ (Human Rights-Based Approach: HRBA)」から検討し、解決策を探っていく。</p>	

期待、セクシ

いて、健康権

<政策科学論専攻>

サステナブル開発研究分野

環境経済学

赤尾 健一

本研究指導の目的は、受講者が環境経済学の特定のテーマに関心をもつこと、それを深く理解すること、そして研究論文を作成することに関して、その手助けをすることにある。研究内容は、受講者の関心・特性が尊重されるが、担当教員の比較優位からすると、理論分析を中心とする研究、特に経済動学や非協力ゲームを用いた研究に対して、より有益な示唆が与えられるだろう。これらの手法が関係する分野として、たとえば、共有地の悲劇としての環境問題、環境外交、環境政策、そして世代間衡平を含む持続可能な発展をめぐる議論がある。研究指導は、受講者の研究成果の報告とそれに対するコメント、討論を中心に進められる。既存研究のサーベイを重視する。

研究指導を希望する者は、一般的な経済理論と環境経済学に関して大学院修士課程レベルの知識をすでに涵養していることが求められる。具体的には、たとえば次のようなテキストを理解できることである：一般的な経済理論として、西村和雄，ミクロ経済学，東洋経済，1990、岡田章，ゲーム理論，有斐閣，1996、バーロ・サライーマーティン／大住圭介訳，内生的経済成長論1，2，九州大学出版会，1997、環境経済学に関して，Baumol, W.J and W.E.Oates, The Theory of Environmental Policy, Cambridge University Press, 1988、ヨハンソン／嘉田良平訳，環境評価の経済学，多賀出版，1994、Dasgupta, P.,The Control of Resources, Basil Blackwell, 1982。研究指導を希望する者はこれらに一度目を通しておくこと。

環境法政策

黒川 哲志

環境規制の法システムに関連する博士論文の作成に必要な知識の提供とトレーニングを行う。

私は、行政法学をバックグラウンドとして、環境規制の法理と手法について研究してきた。本研究指導においては、持続可能な発展、汚染者負担原則、環境権あるいは予防原則などの環境法の基本原則についての研究、環境税などの経済的手法やPRTRなどの情報手法といった規制手法、環境規制の実効性確保の仕組み論、環境規制における政府の役割論など環境規制をキーワードとして含むテーマを学生自身で選択し、主体的に論文作成を行ってもらう。比較法研究は必須である。自然保護や生物多様性の法制度あるいは街づくりに関する研究も歓迎である。

2022年度春学期については、奥田進一教授が代講する。

弦間 正彦

中東欧、中央アジア、南アジア、東南アジア、中国などのユーラシア地域は、大きな変革期にあっている。多くの移行国においては、多数政党制のもと、市場経済体制への移行がおこなわれており、その一環でさまざまな経済・社会制度改革が実施されてきている。また経済が発展途上にある国においては、最貧国では貧困軽減、食料確保など、また中進国においても所得格差の是正、環境問題などを含む持続的成長に向けての政策的努力が続けられている。これらの現状を把握した上で、この広範な地域の抱える問題点・開発課題について考察することは重要である。本研究指導においては、日本を含むアジアの国々の経済発展の経験を踏まえつつ、移行国・途上国が抱える諸問題を理論的に理解し、持続可能な経済・社会発展を可能にする制度・政策の構築について経済学の側面から考察する。その過程ではこの地域が抱える環境問題、資源の有効活用問題、農業・農村・食料問題、人口問題についても問題を理解し、解決策を探る。

開発・環境社会学

浜本 篤史

開発／発展（development）および環境にかかわる社会現象・社会問題を対象に、社会学の観点から指導する。たとえば、ダム建設などインフラ事業を実施する際に地域社会・住民に与える間接的・中長期的な影響の把握（住民移転・生活再建など）、多様なステークホルダー間の相互作用の解明、社会的合意の在り方について政策論的な検討をおこなう。さらに、開発や環境をめぐるライフスタイルや価値観、言説の分析などもここに含まれる。

以上のような問題群について、グローバルな動向と地域社会のリアリティの両面に目を向けながら、インタビューや参与観察等の社会調査のスキルを磨いていく。特に、日本・中国およびアジア諸国を中心として、地域住民や生活者の目線に立った実証研究を奨励する。

産業連関分析論	鷲津 明 由
<p>本研究指導では、主として産業連関分析の手法を用いた以下のような研究テーマに関して研究指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 環境と経済の両立を目指した実証経済分析 ◇ 具体的な経済活動にともなう直接的、間接的に排出されるCO₂の見える化、および見える化された結果の解釈と、それに基づく政策立案や商品企画についての考察 ◇ 再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス）がもたらす社会的効果と、その普及における課題解決 ◇ 次世代型スマート社会の構築（スマートグリッド、スマートハウス、スマートモビリティ、スマートフードなど）がもたらす効果と目的に向けての課題解決 <p>研究指導を希望する場合には、産業連関分析またはその他の計量経済学的分析手法に関する基礎知識と、統計解析ソフトの処理能力を有することが望ましい。</p>	

公共・社会政策研究分野

政策評価のための計量経済学	荒井 洋 一
<p>本研究指導の目的は、政策評価のための計量経済学とそれらの手法を用いた実証研究を理解すること、そして受講者の問題意識に基づいて研究論文を作成することである。大学院レベルでの計量経済学（例えば、Wooldridge (2010) <i>Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data</i>, MIT Press, のレベル）の計量経済学を習得していることが望ましい。また、受講者の問題意識に応じて、大学院レベルのミクロ経済学、マクロ経済学、政治学なども習得していることが望ましい。</p>	

行政過程論	稲生 信 男
<p>本研究指導では、行政学の制度、政策ならびに管理の諸分野のなかでも、政策や管理の側面にやや重点を置きつつ考察を行う。国レベルのみならず、自治体レベルも考察の対象に含む。政策面については、政策立案から実施、評価に至る過程についての理論とさまざまな分析手法について検討する。管理面については、公共的ガバナンスや公共部門における経営にかかる諸手法や現代的論点について、いわゆる新公共管理（NPM, New Public Management）や公民連携（PPP, Public Private Partnership）等の実務的視点も重視しつつ検討する。いずれの側面についても、学際的・臨床的なアプローチをとり入れる。</p> <p>なお、博士後期課程では、修士課程等で身につけた基礎的な知識と研究経験を応用し、自分の力で創造的視点を提供しつつ、博士論文を完成することが求められる。一次資料の収集・分析やフィールドワーク等の方法について丁寧サポートを行いたい。</p>	

北米研究	今村 浩
<p>アメリカ合衆国における様々な政治現象を研究するにあたっての、個々の学生の研究主題に応じた知識・情報を提供して、諸君の理解を深めたい。本研究指導は募集停止。</p>	

マクロ経済学	及川 浩 希
<p>マクロ経済学は、国や地域の経済状態とその背景にある理論的メカニズム、および政策効果を分析する。一国経済の構成要素は多岐に渡り、様々な側面があるので、ミクロ経済学・計量経済学を含め、ある程度の経済学の知識・分析手法を幅広く習得済みであることが必須である。研究テーマの選択は基本的に自由で、現代的なマクロ経済学の範疇であれば何でもよい。</p>	

ゲーム理論	笠島 洋一
<p>複数の主体間において、個々の主体が相互に影響を及ぼしあう状況を理論的に分析するゲーム理論に関する研究指導を行う。特に、ゲーム理論の観点から、(望ましい)経済メカニズムの設計に関するテーマを扱う。既存研究の正確な理解(数学的な証明を含めた理解)ができる能力を育成し、その上で繰り返し討論を行う中で、オリジナルな論文を執筆できるように指導する。既存研究は基本的に英語の文献となる。国際学会での研究発表、国際誌への論文投稿を推奨し、その指導を行う。</p>	

企業財務論	葛山 康典
<p>企業の資金運用と調達あるいは評価などの企業財務に関する話題を研究領域として、各自の興味に応じた分野で研究を進めてゆく。企業の財務行動に関する理論的な分析、もしくは実証的な側面から理論の裏付け、あるいは従来にない知見を得るべく分析・検証を行う論文を作成してゆく。研究成果については学会・研究会で積極的に発表してゆくことが求められる。</p>	

企業法制研究	川島 いづみ
<p>研究の主たる対象を、会社法・証券法(金融商品取引法)とし、研究に対する姿勢、研究のノウハウ、論文のまとめ方等、研究者養成のための研究指導を行います。今日、会社法・証券法の研究において、外国法制との比較研究は必須の要素となっているため、関連する外国法研究の指導もかなりのウエイトを占めます。時代や社会の変化に伴って、大きく変貌を遂げていく企業法制は、理論的・体系的に興味深い研究テーマを種々提供しており、学生の関心を研究テーマに結びつけるよう指導したいと考えています。</p>	

ソーシャル・ガバナンス	篠田 徹
<p>この研究指導の受講生は、ソーシャル・ガバナンスについて、それをめぐる理論と事例を比較研究します。ソーシャル・ガバナンスは、社会の課題を利害関係者の間の協働によって解決する社会運営の方法です。二十世紀末に国家、市場、共同体の限界が意識されるにつれて、その一部を補完ないしそれに付加される形で、世界的に注目されるようになりました。この研究指導では、ソーシャル・ガバナンスの重要な担い手であるアソシエーション(結社、団体)のありように注目しながら、事例として労働分野のソーシャル・ガバナンスについて多角的に検討します。</p>	

経営科学	須子 統太
<p>経営科学は、企業活動のみならずあらゆる組織的活動全般に対して、合理的・科学的な意思決定を行う為の学問であり、実社会における諸問題を数理モデルとして定式化し解決策を導き出すという一連の流れを扱った学問分野である。本研究指導では、従来の経営科学手法に関する論文調査を通し、様々な手法を体系的に理解する。そのもって、現実社会の発展に寄与する、新たな意思決定問題のフレームワークを確立し、数理的アプローチによる新しい問題解決手法を提案することを目的とする。</p>	

雇用社会の法と政策	鈴木 俊晴
<p>わが国の労働法制は、雇用社会の急速な変化を背景に、目まぐるしく変貌を遂げている。労働法は現実の雇用社会の変化と政策動向に密接に関連する分野であるだけに、法規範の追究のみならず、雇用社会全体を見通した動的で巨視的な政策分析も不可欠であろう。本研究指導では、以上の問題意識を背景に、フランス、イギリスといった欧米諸国との比較分析という視野も踏まえつつ、受講生の希望に従い、労働法規範の追究および労働法政策の分析の仕方を指導する。最終的には、「研究者」として独り立ちできるような十分な論文作成力を身に付けてもらいたい。なお、分野の性質上、英語ないしフランス語等の外国語について十分な読解力があることを要求する。また、「労働法」の基礎的な知識を有していることを前提とする。</p>	

近現代形而上学・認識論	千葉清史
<p>西洋近現代形而上学・認識論の古典的テーマ（存在、認識、自我、自由、等々）を、現代哲学の理論的枠組み・分析道具を用いて捉えなおすことを主眼とする。担当者の専門は、イマヌエル・カントの哲学をはじめとするドイツ近代哲学ならびに現代分析哲学・超越論哲学であり、この分野に関連する主題から研究対象を選択することが望ましい。博士後期課程では、研究者として一人立ちすることができるための基礎能力・技能の養成に重点が置かれる。最大の課題は、自分自身の問題意識を追求しつつ（この点を見失ってはならない！）、さらにそれを、広い意義を持つ「学問的貢献」へと仕上げる技能を獲得することである。また、博士論文執筆のための研究を中心としつつも、諸学会・研究会で積極的に研究成果を公表していけるよう、指導を行う。なお、課程期間中に海外の大学院に留学することが強く推奨される。</p>	

市場経済論	戸田学
<p>問題意識をいかにして高め独自の研究につなげて行くかについて個別に指導します。テーマの選び方、問題設定、研究方法、論文の書き方、研究発表に至るまで、一人前の研究者として独立するためのノウハウを教えます。したがって受動的な勉強を目指す場所ではありません、この演習は限られた時間内にオリジナルな仕事をする覚悟がある者だけが履修すべきです。</p>	

情報科学	中島健一
<p>情報科学を活用する様々な社会システムを対象として、受講者の興味に応じた特定のテーマを選定し、その分野に関する高度な知識と専門的手法の習得を目指す。さらに、それらを実システムに適用し、情報活用を行うシステムの評価や最適化に関する研究を行う。また、学会や研究会の発表を通じて、当該研究領域の理解を深め、論文作成を進めていく。</p>	

流通システム論	野口智雄
<p>流通システムは、それを取り巻く環境要因およびメーカー、卸売業者、小売業者、消費者というシステム構成主体の能動的、受動的行動によって決定され、変貌を遂げていく。本研究指導では、流通システムの本質とダイナミズムについて分析的な解明を行なった欧米の文献のエッセンスを提示し、その検討を通じて、流通システムの中身とその変化の方向性について理解を深める。それらの基礎の上に独自の理論が確立されるように研究指導を行う。</p>	

社会科学の哲学	吉田敬
<p>本研究指導の目的は社会科学の哲学的問題を検討することである。独自の研究を博士論文としてまとめるためには、科学哲学と社会科学の両方に関する深い知識と問題解決能力を必要とする。また、国際学会で専門的な議論をリードする能力を身につけることも重要である。また、国際学会で専門的な議論をリードする能力を身につけることも重要である。また、国際学会で専門的な議論をリードする能力を身につけることも重要である。</p> <p style="text-align: center;">本研究指導は、2022年度については募集停止。</p> <p>また、国際学会で専門的な議論をリードする能力を身につけることも重要である。また、国際学会で専門的な議論をリードする能力を身につけることも重要である。また、国際学会で専門的な議論をリードする能力を身につけることも重要である。</p>	

以上